

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 公益財団法人ソフトピアジャパン補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3052)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 264,460千円 (前年度予算額：235,426千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	235,426	9,684	0	0	0	0	376	0	225,366
要求額	264,460	30,505	0	0	0	0	376	0	233,579
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

公益財団法人ソフトピアジャパン (以下、「財団」という。)は、平成6年の設立以来、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組んでいる。

平成26年度にソフトピアジャパンエリアへ移転した情報科学芸術大学院大学 (以下、「IAMAS」という。)との相乗効果で、県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するとともに、岐阜県DX推進計画推進の拠点として、IoT・IT、人工知能 (AI) などのデジタル技術に関する事業の展開、コロナ禍における県内中小企業等のデジタルトランスフォーメーション (DX) や県が推進するスマートワークを推進する。

(2) 事業内容

県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 新サービス創出事業

- オープンイノベーション創出拠点事業

IT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに商品開発スピードを加速するデジタル工作機器の貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営を行う。また、DXによるイノベーション事例の紹介や、企業間連携の促進につなげるワークショップを実施する。

(イ) 産業人材育成事業

○ IoT・IT 人材育成研修

県内企業等を対象に業務のデジタル化や IoT 導入、データ分析、可視化等に必要な知識や技術、クラウド活用、セキュリティ対策に関連するテーマの研修を実施する。研修は県内の商工会議所等とも連携し、県内各地で開催する。

○ 次世代人材育成研修

次代を担う IT 人材を育成するため、大学生・高校生等を対象にした課題発見から解決まで行うワークショップや中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

○ DX 人材育成

DX 推進を加速するため、県内企業を対象としたデジタル経営戦略等のリカレント教育や県内企業就学予定の大学生を対象とした IT 基礎研修を実施する。

(ウ) 産業高度化支援事業

○ ソフトピアジャパン企業支援事業

人材確保事業等の共同実施や展示会への共同出展により、ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援する。

○ スマート生産性向上推進事業

県内中小企業の生産性向上を図り、産業集積の基礎体力の強化を図るため、これまでに育成した「スマート経営アドバイザー」を企業に派遣し、生産性向上を支援する。ウィズコロナ、ポストコロナの状況においても効果的な支援活動ができる仕組みと体制を整備する。

○ スマートワーク IoT 実践導入支援事業

大型の設備投資が難しい中小零細製造業等のスマートワーク実現を、伴走型で支援するため、スマートワーク生産性向上推進事業を活用し、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の導入費用の一部を補助する

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	185,777	職員 31 名
管理費	13,416	理事会運営経費、財産管理費、広報費用等
新サービス創出事業	12,338	オープンイノベーション創出拠点事業
産業人材育成事業	30,592	産業人材育成事業
産業高度化支援事業	22,337	ソフピアジャパン企業支援事業 3,047 スマート生産性向上推進事業 8,769 スマートワーク IoT 実践導入支援事業 10,521
合計	264,460	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県DX推進計画(案)>

- ・各分野のDX 産業・雇用「デジタル化の段階に応じた支援等の充実によるデジタル技術活用の裾野拡大」

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	公益財団法人ソフピアジャパン補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフピアジャパン （理由）県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるから。
補助事業の概要	<p>（目的） 平成6年の設立以来、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組む。</p> <p>（内容） 情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新サービス創出事業 2 産業人材育成事業 3 産業高度化支援事業
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）10 / 10 （理由）県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。</p>
補助効果	岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核拠点として、県が設立した公益財団法人ソフピアジャパンがその設立目的たる事業を実施する。
終期の設定	<p>令和4年度 （理由）県内産業の競争力強化のため今後も継続</p>

（事業目標）

企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現することを目指す。

＜岐阜県DX推進計画＞

3 各分野のDX

産業

○企業のデジタル化の段階に応じた支援により、県内産業のデジタル化を推進

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H**)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	
						達成率
ソフトピアジャパン 企業進出数	-	149	160	187	187	80%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	211,915 千円	252,368 千円	248,034 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>1 新サービス創出事業</p> <p>3Dプリンターなどのデジタル機器の貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営し、IT技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応を行った。また、組織内部と外部のアイデアを有機的に結合させる商品開発ワークショップ等を実施することで、県内企業の新商品・新サービスの実現に貢献した。</p> <p>2 産業人材育成事業</p> <p>IoT・IT人材育成研修では、データ収集・分析、AI、セキュリティ等の計32講座に196名が受講し、高度なIT・IoT技術を習得した人材を育成し、県内企業のIoT導入・活用に寄与した。</p> <p>次世代人材育成では、高校生を対象にクリエイティブキャンプ(ITをテーマにした人材育成研修)をコロナ感染対策のため計画を一部変更し実施した。また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するセミナー・勉強会の開催や、コミュニティ活動の支援を行った。</p> <p>3 産業高度化支援事業</p> <p>(1) スマート生産性向上推進事業</p> <p>国のスマートものづくり応援隊事業(補助事業)を活用し、これまでに育成した指導者や、製造現場の経験が豊富な人材等の、IoTやロボット、AIに関する知見を有する専門家を製造現場等に派遣する事業を実施し、それぞれの企業の課題に対応した現場改善やIT・IoTツールの導入等を助言することで、企業の生産性向上の促進に寄与した。</p> <p>職員によるヒアリングや相談対応：20社(31回)</p> <p>指導者・専門家の派遣：11社(34回)</p>
---------------	---

令和2年度	<p>(2) IoT活用支援事業 県内中小企業等へのIoT、IT サービス等の活用・導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応した。 商工会議所等との連携セミナー：2回 オンラインセミナー動画の制作・公開：3本 IoT活用事例の紹介動画制作・公開：11本 職員によるヒアリングや相談対応：7社（10回） 指導者・専門家の派遣：6社（20回）</p> <p>(3) AI活用支援事業 県内中小企業等にも手が届く、導入のしやすさや低コストに重点を置いたAIの活用を支援し、生産性の向上を図った。 製造業向けAI活用ワーキング：2回（6社）</p> <p>(4) ソフトピアジャパン企業支援事業 2022年卒業予定の大学生等を対象に、ソフトピアジャパンエリア企業への就職支援のための企業研究説明会等を開催した。 参加者：52名 出展企業：13社</p> <p>(5) デジタル変革推進事業 ①事業継続のためのテレワーク導入の計画策定、導入実証、②デジタル化を推進するための必要条件となるセキュリティ対策等の計画立案、導入、③製造工程等の自動化のための設備導入、実証、④社内業務の効率化に向けたシステム導入やクラウド移行等を行うための補助等、企業の様々なニーズ、段階における幅広い支援を行い、中小・小規模事業者のデジタル変革推進を図った。 テレワーク普及啓発セミナー：3回（115社、211人） テレワーク導入実証事業：3件交付 セキュリティ対策支援事業：19件交付 中小企業等デジタル化推進事業：40社交付</p> <p>これらの企業支援や連携事業の実施効果により、ソフトピアジャパン企業進出数は、令和2年度の1年間で142社から149社に増加した。</p> <p>指標① 目標：150 実績：149 達成率：99%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	岐阜県成長・雇用戦略2017の柱である第4次産業革命推進プロジェクトに加え、岐阜県DX推進計画（令和3年度策定）の推進拠点として、（公財）ソフトピアジャパンに求められる役割の重要性は増している。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 1	時勢により波はあるものの、企業支援や連携事業の実施効果によりソフトピアジャパンエリア全体には一定数の企業が立地・入居しつづけており、R2年度目標もほぼ（99%）達成している。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	昨年度と同様に理事会・評議員会を開催し、外部の評価を受けることで効率的な事業実施に取り組む。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域に根差した産業の利益拡大と地域雇用の創出を図るため、引き続き情報産業の振興・高度化と県内産業の情報化に向けた取り組みが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、県内企業へのIoT導入・活用支援を図るとともに、DX推進を行うことができる人材育成にも事業を展開していく。事業内容については、達成状況や社会情勢等を踏まえて、毎年検討を重ねる。</p>
